財政制度等審議会 財政制度分科会 海外調査報告

令和2年7月2日

- 本報告書の文中の意見にわたる部分については、個人的な見解も含まれており、必ずしも各国当局等の公式な見解等ではない場合がある。
- ・ 本報告書は、現地調査を実施した令和2年2月時点の情報等を基に作成されたものであり、同月以降の情報は必ずしも全て反映されていない。

一 英国 一



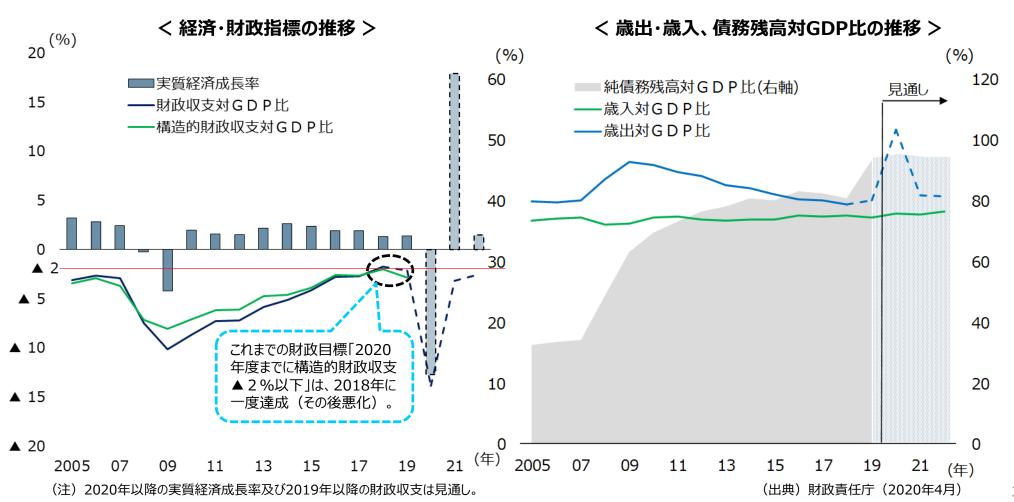
英国:ポイント

- 経済・財政は、足元では堅調に推移。低い労働生産性の向上が重要課題であり、ジョンソン政権では新たな財政運営目標を提示しつつ、歳出の拡大を計画。これまでの財政健全化の取組で生まれた財政余力を、低金利環境下において投資に振り向け、生産性の向上等を図るアイデアには肯定的な意見。
- 長期推計に対する評価は極めて高い。重要な経済前提である労働生産性の想定を、実績 や今後の見通し、国際比較も勘案して、見直しを累次実施。他方で、一定の制約の下で 推計を行わざるを得ない側面があるとの意見。
- (上記見直し前の)長期推計においても、財政を長期的に持続可能な軌道に乗せるには、医療や年金などについて更なる政策判断が必要である旨を指摘。
- 財政運営の取組について、エビデンスの提示は行政の役割、それに基づく説明(アカウンタビリティ)は政治の責任、との分担。



英国:経済・財政状況、今後の見通し

- 金融危機後の財政収支の悪化を受け、借金に支えられた成長は持続不可能であったことを背景に、2010年総選挙では財政健全化の必要性を広く認識。その後成立したキャメロン政権では、歳出削減を中心に、過去に例のない厳しい財政健全化計画を実施。その結果、財政健全化計画を前倒しで達成。財政状況は比較的良好。
- 経済は、近年堅調に推移。低い労働生産性(及びその地域間の格差)への対処が官民共通の課題認識。ブレ グジットの影響は、EUとの通商交渉やシティの金融センターとしての位置づけ次第であり、見方に濃淡あり。





英国:ブレクジット

- 3年以上続いたブレクジットをめぐる混乱は、昨年末の総選挙で圧勝したジョンソン首相主導の離脱協定の締結で 一区切り。 今後はEU側との交渉が続くことになるが、先行きは不透明。
- 保守党のマニフェストでは、財政運営について新たな目標を提示しつつ、多くの分野について支出の拡大を約束。総選挙において支持の拡大要因になったと分析されている。

くブレクジットの経緯 >

2016年 6月	国民投票。離脱支持約52%
7月	メイ首相就任
2017年 3月	離脱通知。2年以内に離脱協定締結
6月	総選挙。保守党は第一党維持も過半数割れ。 EU側との交渉開始
2018年11月	離脱協定案等を閣議承認
2019年1-3月	離脱協定案、議会で数次否決
4-5月	離脱期限を10月末まで延期
7月	ジョンソン首相就任
10月	離脱協定のバックストップ代替案等公表 離脱期限を1月末まで再延期
12月	総選挙。保守党が365議席(650議席中)を 獲得して圧勝
2020年1月	離脱協定実施法が可決・成立、協定締結。移行期間に(将来の関係について交渉継続)
6月末	移行期間の延長を申請する場合の期限
2020年末	移行期間終了

保守党マニフェスト(抜粋)

- ・経常的な支出(day-to-day spending)を賄うための借入はしないが、生産性と賃金を引き上げるために、国中のインフラには思慮深く責任を持って投資を行う。我々の財政ルールでは、公的部門純投資は平均して対GDP比3%を超えず、もし債務利払いが歳入の6%を超える場合には、債務管理の計画を見直す。
- ・これによって、**議会任期の終わりには** (at the end of the Parliament) **債務は減少しているだろう 失敗した労働党政権と違って -**。そして、我々はこれを、英国の全ての部分をレベルアップするため、英国の紐帯を強めつつ、慎重にかつ戦略的に用いる。
- ・また、次の予算では環境にプライオリティを置き、2020年代だけでなく今後数十年にわたって経済成長をもたらすようなインフラ、科学・研究に投資を行う。 (注:太字は原文)

We will get Brexit done, so we can unleash Britain's potential.



(ジョンソン首相)



英国:最近の財政運営

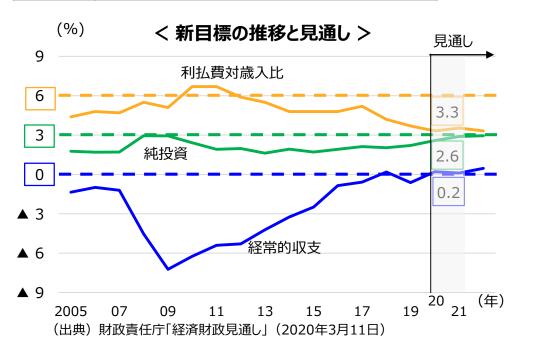
- 新たな財政運営目標は、経常的収支の均衡をターゲットとし、債務残高にも一定の目配り。公共投資は、以前よりも行いやすい目標に。
- 2020年度予算では、NHSへの財政支援のほか、鉄道や道路などインフラへの投資が増加。こうした投資について、 エコノミストや有識者からは、低金利下においては一つのアイデアと肯定的な意見あり。

財政運営目標:旧			
フロー 2020年度までに、公的部門の構造的 財政収支対GDP比を▲ 2 %以内に削			
ストック	2020年度には(in 2020-21)、 公的部門の純債務残高対GDP比を減少		



財政運営目標:新

- 2022年度までに経常的収支*の均衡
- 公的部門の純投資は今後5年間で 平均して対GDP比3%以内に抑制
- 経常的収支(current budget deficit)=財政収支-純投資
- 利払費対歳入比が6%を超過した場合、 債務残高対GDP比の減少に向けて行動をとる



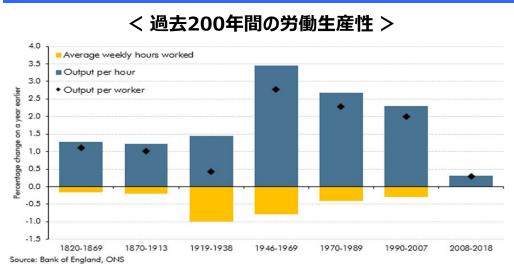
最近の財政運営について-ヒアリングから-

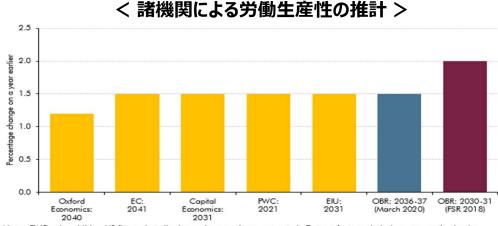
- これまでの財政健全化の取組により債務残高が安定し、低金利となったため、ジョンソン政権では借入を増やして公共投資を増やそうとしている。【政府機関】
- 公共投資は、◇現在の低生産性問題の解決につながると考えられる【政府機関、研究機関】、◇短期的な需要創出効果が期待される。【エコノミスト】
- 借入コストが低いうちに公共投資を行うというアイデアはmake sense。【エコノミスト、研究機関】
- 財政的な余裕は、投資支出についてはともかく、経常支出については小さい。これまでも、財政ルールは守れなくなるたびに新しいものが作成されており、新しいルールの達成も難しいのではないか。 【研究機関】



英国:長期推計-労働生産性の想定の見直し-

- 英国では、財政責任庁(OBR)が中長期的な財政の推計を担う。経済財政見通しでは5年先までの見通し、 財政持続可能性レポートでは50年先までの長期推計を実施。
- 今年3月の経済財政見通しでは、重要な経済前提である労働生産性上昇率について、実績や今後の見通し、 国際比較も勘案して、過去3年間で3回目の見直しを実施。





Notes: PWC only publishes US figures but all advanced economies converge to it. Dates refer to period where assumption begins. Source: Various

< 諸外国における労働生産性の想定 > 2.5 2.0 change 0.5 Canada Canada Finance New Zealand 2033 2036 2030 Parliamentary 1 4 1 Treasury: Department: Treasury 2021 (March 2020) (FSR 2018) Budget Officer: 2024 2027



Note: Medium-term forecasts in calendar years, long-term forecasts in financial years.

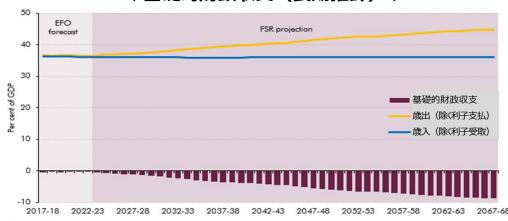
(出典) 財政責任庁「経済財政見通し」 (2020年3月11日)

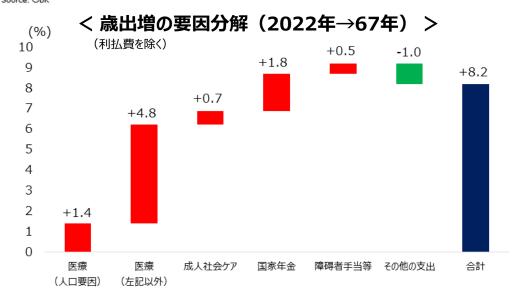


英国:長期推計-財政の持続可能性の評価-

○ 2018年7月の財政持続可能性レポートでは、財政は人口高齢化や医療費の高まりの中で圧力にさらされることになること、将来見通しは医療・介護の財源確保や年金給付の抑制といった政策判断に依存することなどを指摘しつっ、財政を持続可能な軌道に乗せるには更なる政策判断が必要である旨を指摘。

<基礎的財政収支(長期推計) >





(出典) 財政責任庁「財政持続可能性レポート」(2018年7月17日)

レポートの主な指摘

- 財政は、人口高齢化や、技術進歩や慢性疾患の増加等の要因に伴う医療費の増加圧力のため、長期的に重大な圧力にさらされることになる。年金や(特に)医療といったage-relatedな項目に対する支出を増加せざる得なくなるが、一方で歳入はおおむね増減がない見通しでなる。
- 増税や歳出減がなければ、財政赤字は次第に増大し、純債務残 高は持続不可能な軌道に乗る。
- 政策当局者は、短期的に導入・提案する政策の長期的な結果に こいて、慎重に検討すべきである。

OBR、長期推計について-ヒアリングから-

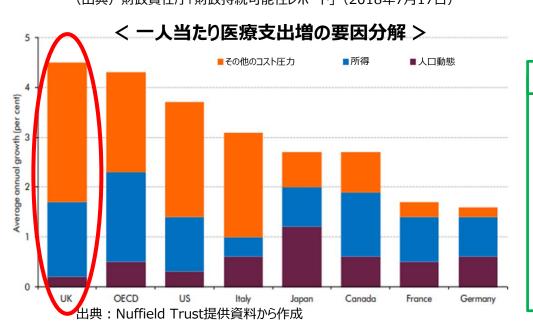
- OBRは法令により公正であることを定められ、政府と議会の両方に 責任を負う。政治的な思惑には左右されない。【政府機関】
- 国民が注目するのは、長期推計自身というより、政府の政策パッケージ全体との整合性。 つまり、推計の信頼性というよりは政府そのものを信頼できるか、ということ。 【エコノミスト】
- もしOBRを採点するなら、10点満点中9.5点の評価。推計方法の全てが明確という訳ではない。また、OBRは、策定される政策が計画通りに推移することを前提に、推計を行わなければならないことになっている。独立性は高いが、機能が限定的と言えるかもしれない。【研究機関】

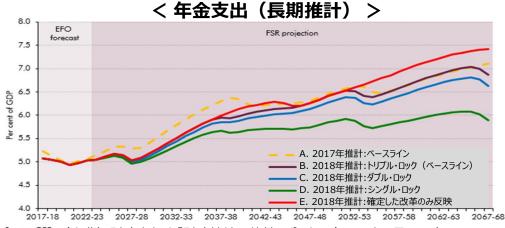


英国:医療、年金の動向

- 医療は、今後最大の歳出増要因。これに最も寄与するのは、人口動態等で説明できない要因(技術進歩等)。
- 年金は、2016年の改革にもかかわらず、手厚い給付額改定の仕組みから、今後も増加の見通し。







(出典) 財政責任庁「財政持続可能性レポート」(2018年7月17日) (注) 年金給付額は、①賃金上昇率、②物価上昇率、③2.5%の最も高い率 で改定される仕組み(トリプル・ロック)。Cは①と②を、Dは①のみ適用した推 計。Eは年金支給開始年齢の引上げについて確定したスケジュールのみ反映。

医療、年金について-ヒアリングから-

- 英国人が最も誇りに思うのはNHSとの世論調査があり、国民からの 支持は高い(第2位は軍隊、第3位は王室)。【研究機関】
- ・ 医療支出について、費用対効果などのエビデンスを得て医療費の伸び の抑制に活用しようという動きもあるが、なかなか難しい。【研究機関】
- 今の手厚い年金給付額改定の仕組みは、年金生活者の購買力を取り戻すということで2011年に導入されたが、世代間の公平性や持続可能性の観点から疑念が呈されている。【研究機関】



英国:国民とのコミュニケーション

- 財政健全化について、エビデンスの提示は行政の役割、それに基づく説明(アカウンタビリティ)は政治の責任。
- 過去10年間の財政健全化の取組の結果、歳出増を求める声が最近増加。

国民とのコミュニケーションについてーヒアリングからー

(財政健全化)

- コミュニケーションは、political spinの側面があるため、基本的には政治家が担う。一方で、財務省が果たす役割にも改善の余地がある。 【研究機関】
- (歳出が歳入を上回って増加するという長期推計をOBRが示していることについて)こうした情報をもとに政治家が議論していく。それがOBRの価値である。【政府機関】
- 過去10年間の財政健全化の取組は、◇国民の理解を得て行われたとは思わない【エコノミスト】、◇国民はその必要性をある程度理解しており、犠牲を払おうという考えはあったが、やりすぎてしまった。【研究機関】

(ブレクジット)

ブレクジットは、個人的にはマイナスの影響しかないと思うが、いずれに せよ情報源は数多くあったし、議論も長期間にわたって行われた。それ でも国民はブレクジットを選択したということだ。【エコノミスト】

(年金改革)

• 2010年からの10年間で女性の年金支給開始年齢を引き上げることを1990年代に決定したが、自分が対象であることに気づかない人もおり、訴訟まで提起された。政府としてはコミュニケーションを取ったつもりだと思うが、対象者はちゃんと聞いていなかったのかもしれない。なお、労働党は対象者に補償金を支払う旨の選挙公約を発表したが、財源の裏付けは示されなかった。【政府機関、研究機関】

コミュニケーションに関する取組

(財務省)

- SNSを通じた広報
- シンクタンク等との意見交換

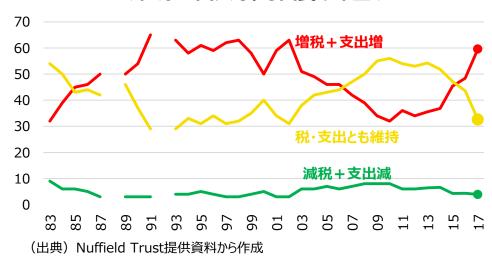


財務省で飼っている猫グラッドストーン (SNSに登場)

(年金関係)

- 各自の年金額が確認できるアプリの開発
- ナッジの活用;企業年金に加入する前に公的機関に相談することを促すにはどのような方法が最もよいか、行動経済学の観点から研究中
- 「若者からの関心は低い。まずは気づいてもらうことが大事」
- 「大衆紙に年金のセンセーショナルな記事が掲載されると問合せが増える。」

く 医療支出に対する国民の希望 >



ー デンマーク ー

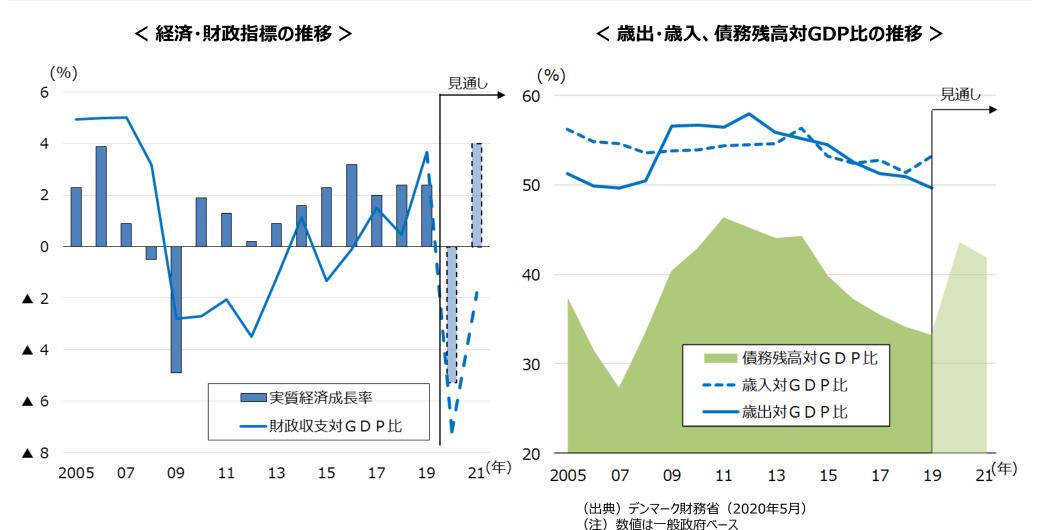


- 構造的財政収支の均衡を中期的にも維持しつつ、重点分野への予算配分の強化と財源 確保を一体として推進し、財政規律を維持。
- 利払費の低減による財政余地は、あくまで現在の財政スタンスを堅持した上で、将来への備えあるいは他の使途に活用されることを企図。
- 経済・財政に関する長期推計は財務省と経済評議会がそれぞれ実施。その相違は詳細に 分析され、公表。様々な取組ともあいまって、推計の妥当性や透明性を確保。
- 長期推計の結果は、例えば、2006年及びそれ以降の年金制度改革の議論に活用。国民的な議論の喚起の一助に。
- 多くの高校生が財政を学習する一方、財政は理解が難しく、一般国民の知識はむしろ低いとの意見あり。
- 財政に関する国民とのコミュニケーションは政治家の役割。主要政党で共通する政治・経済への責任感が財政の健全性を保つ上で重要、といった意見あり。



デンマーク:経済・財政状況、今後の見通し

- 経済は、世界金融危機の後はプラス成長で推移。
- 財政は、世界金融危機に伴う社会給付を中心とする歳出拡大により収支が大きく悪化したが、その後は良好な経済環境の下、歳出抑制に取り組むことで改善。



デンマーク:経済・財政の構造

- GDPに占める輸出入の割合が大きく、為替の安定が重要な経済構造。またマイナス金利を導入しており、足元では 長期金利もマイナス。
- 収支目標である構造的財政収支(対GDP比)は、予算法では毎年度▲0.5%までの赤字が許容されているが、 政府はこれを均衡させることを目標としている。

<GDPの構成比(2019年)>

	実額	構成比	
	(10億DKK)	(%)	(参考:日本)
名目GDP	2321.5	100.0	100.0
民間消費	1080.0	46.5	55.2
政府消費	558.0	24.0	20.0
総資本形成	527.2	22.7	24.5
輸出	1296.9	55.9	17.5
輸入	1140.7	49.1	17.2

(出典) デンマーク統計局、日本は内閣府



(注) 為替は、対ユーロで事実上固定させる政策をとっている。

財政規律について

- ▶ 収支目標=構造的財政収支(対GDP比)
- 予算法の規定: ▲0.5%が下限
- 政府の目標:2025年までに均衡化
 - ※政府見通しでは、2019年▲0.1%、2020年0%

(参考) 予算法のポイント

- 毎年度の構造的予算収支の赤字は、特別な事情のない限り、予算案 提出時点で対GDP比▲0.5%を超えてはならない。著しい逸脱が推計 される場合には、自動是正機能が作動。
- ・歳出上限が設定され、中央政府、広域自治体及び基礎自治体それぞれの歳出を法的に拘束、財政政策目標全体の遵守を支援。同上限はデンマーク議会により採択され、4年間をカバー。予算管理の改善や経済的なペナルティにより、歳出上限の遵守を支援。
- ➤ "Fiscal Watchdog"たる経済評議会(EC)
- 1962年設立。議長団4名、労働者団体、経営者団体、中央銀行及び各府省の代表17名並びに学識者3名から構成
- 経済分析や経済政策に係る提言等を含む報告書「デンマーク経済」を年2回議論・公表。
- 財政については、法に基づき、長期的な財政の持続可能性や予算収支の中期的な展開、歳出上限と中期財政目標との整合性をチェックし、同報告書にて公表。



デンマーク: 低金利下の財政運営

- 2020年予算合意では、福祉や気候変動等の分野への予算配分強化と税制改正等による財源確保を一体として 規定。構造的財政収支の均衡目標年度について、すでに達成が見込まれる2025年から2030年までに延伸予定。
- 利払費の低減による財政余地は、あくまで現在の財政スタンスを堅持した上で、将来への備えあるいは他の使途に 活用されることを企図。公共投資について、気候変動対策への支出増(環境配慮型生産への助成等)が検討されている一方、国の公共投資は既に高水準にあるとも認識されている。

2020年予算合意の重点分野(例)

分野	摘要	期間及び金額(DKK)		
幼児教育	最低人員基準の施行	20年に5億⇒23年に16億		
初等教育	教員数の増	20年に2.7億⇒23年に8億		
医療	看護師数の増	20年に3億、21年以降毎年6億		
環境	「緑の未来財団」の設立	250億		
相続税	事業承継時、6%→15%	毎年10億		
歳出削減	外部コンサルタントの使用減	20年に2億、21年以降毎年6.3億		
減税見直し	携帯電話に係る減税見直し	毎年7.9億		

< 構造的財政収支~中期見诵し~ > (%)0.75 0.50 経済評議会推計 0.25 0.00 -0.25財務省推計 -0.50-1.002018 2020 2022 2024 2026 2028 2030 (出典) デンマーク経済評議会「デンマーク経済2019年秋」 (2019年11月)

今後の財政運営について

~政府のレポートから~ ※デンマーク財務省「エコノミック・サーベイ」(2019年12月)

- 低金利は、一般に、官民両部門において新たな投資の実施をより魅力的にする。財政政策の関係では、デンマークの公共投資が現在高水準にあることは注目すべき。
- ・ (景気後退時に行う) 対策の余地は、一般に、健全な財政 (これは低金利に寄与する) によって支えられ、これと低債務とが相まって、今日の利払費はかつてより低減している。 低い利払費は、所与の財政ポジションの範囲内で、他の財政的なプライオリティに貢献する。

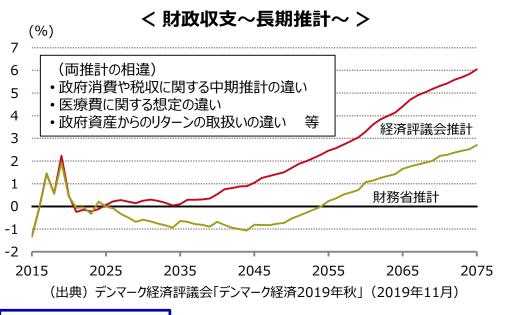
~ヒアリングから~

- 金融危機で増加させたため高水準となっている公共投資を、同じレベルで続けるべきか議論が続いている。政府として決定していないが、気候変動対策に積極的なので、低金利の中でグリーン経済への移行に係る支出を増やすべきではないかという議論がある。【財務省】
- ・政府は2030年までの炭素排出量の大幅削減目標を掲げているが、 その方法は未定。環境規制導入のため補助金が必要になる可能性 があり、目標達成のために支出を増やさなければならないとのプレッ シャーにもなるため、目標をどのように達成するのか注視したい。【EC】
- ・ (低金利による「ゾンビ企業」の出現について)デンマークではそうした 企業は特段見られず、経済や生産性への影響もない。【財務省】



デンマーク:長期推計

- 経済・財政に関する長期推計は、財務省と経済評議会(EC)がそれぞれ実施。両者の異同は詳細に分析。
- 推計モデルは別の機関が管理。様々な取組により、推計の妥当性や透明性を確保。



長期推計について~ヒアリングから~

- 長期推計の結果は財務省とECで大きな違いはない。詳細は大いに 議論し、推計の改善につなげている。【財務省】
- 政策立案への貢献の点で、財務省の方がECよりも推計の影響力は大きい。結果が異なる場合は議論してコンセンサスに達するのが通例。 長期推計は不確実であり、その内容をよく確認するのが重要。【EC】
- 長期推計の質は非常に高い。(財政収支の推計について、ECの方が財務省よりも楽観的であることについて)両方ともできるだけ精度の高い推計を行っているがゆえのことであろう。【シンクタンク】
- 人口推計について教育水準等が出生率に与える影響の研究や、 TFPの一部を内生化する研究を行っている。また、財務省等と定期 的に意見交換し、フィードバックを受けている。乗数について色々と言 われたことはあるが拒絶している。【統計局】

推計モデルの比較							
			財務省が用いるモデル			経済評議会(EC)が用いるモデル	
	L	AW	ADAM Annual Danish Aggregate Model		MAKRO (開発中)	SMEC Simulation Model of the Economic Council	DREAM Danish Rational Economic Agents Model
管理主体	財務省		デン	マーク統計局	デンマーク統計局	経済評議会	DREAM(準政府機関)
推計期間	短期		短期~長期		短期~長期	短期~中期	長期(最長115年)
主な用途	税制改革等の	の影響分析	経済政策の変化等の影響分析		経済政策の変化等の影響分析	経済政策の変化等の影響分析	財政の持続可能性の評価
備考			当初は短期推計用のモデル。 後に供給サイドを取り込み、 長期推計にも対応。		ミクロ的な基礎付けやフォワード・ルッキングの要素などを反映する予定	当初は短期推計用のモデル。 後に供給サイドを取り込み、 中期推計にも対応。	人口動態を踏まえた長期推 計モデル



デンマーク:国民とのコミュニケーションー長期推計の活用例ー

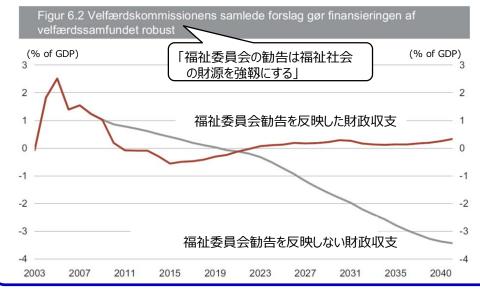
- 長期推計の結果は、例えばこれまでの年金制度改革の議論に活用。国民的な議論の喚起の一助に。
- 以後の改革においても、長期推計は議論の基盤を提供。

2006年福祉合意

(概要)

- 2003年、政府は有識者からなる「福祉委員会」を組織。同委は、 労働供給や財政収支等に関する長期推計、コンファレンスの開催 などの活動で、国民から広く注目。
- 2005年に最終報告を取りまとめ。政府は野党と協議の上、2006年に「福祉合意」を公表。国会での広範な支持を得て成立。
- 主な内容は、国民年金の支給開始年齢の引上げと、支給開始年齢の自動調整制度の導入(平均年金支給期間が一定となるよう、平均余命の伸びに応じて引上げ。5年ごとに見直し)。

< 福祉委員会最終報告の中のグラフ >



(福祉委員会の活動と意義)

- 福祉委は各種の長期推計に当たり、(財務省が従前用いてきた ADAMではなく) DREAMモデルを活用。最終報告はメディアで詳報、 勧告内容から長期推計の前提に至るまで広く議論を喚起。同モデル の長期推計は、以後の年金制度改革でも、議論の基盤を提供。
- 国会における超党派での合意形成は、以後の年金制度改革において も、広く国民の理解や超党派の合意を得る慣行を醸成。

長期的な制度改革について~ヒアリングから~

- 2006年の改革は、問題が深刻化する前から議論を開始し、段階的 にかつ率直にアナウンスし、国民は時間をかけて理解した。【財務省】
- 改革が成功した要因としては、①このまま年金を払い続けることは困難であり、質を維持するために支給開始年齢を短くするか、質を下げるかどちらかだとうまく説明した。②経済状況が良い時に議論が始まったため、大きな反対が起きなかった。③実際の引上げの15年前に引上げを公表したので、国民が準備を始めることができた。【財務省】
- ・ ECは長期推計を行うが、政策提言を行うことはない。政策は政府や 政治家の責任において判断されることである。【EC】
- ECの議長経験者が福祉委員会の委員長を務めており、人口動態の変化への対応を検討する上で重要な役割を果たした。【EC】
- 国民は今の公共サービスを続けてほしいと思っており、かつ公的支出も 増加しているにも関わらず、国民は今の社会保障に満足していない。 その答えは「ボーモルのコスト病」だと考えている。【シンクタンク】

デンマーク:財政に関するコミュニケーション

- 高校の生徒の4割が、財政学を含む「社会科学」の中級以上のクラスを履修する。
- 他方、経済・財政に対する一般国民の知識はむしろ低い、主要政党で共通する責任感が財政の健全性を保つ上で重要、といった意見あり。

財政に関する教育

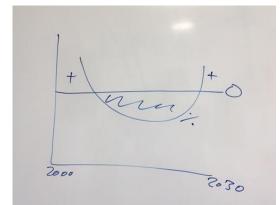
- 財政は、高校 (Secondary school) の必修科目である「社会科学」の中で教えられる。
- 教授法や内容、テキストは学校が決定。
- 社会科学のレベルは3段階で、Cが必修、BとAが選択。BやAを選択するのは全体の4割程度。

教育と国民の理解~ヒアリングから~

- 最近は人口動態の変化に伴う問題について議論されており、その関連で"Economic Hammock" (右図。財政収支の中長期的な推移) についてもよく話している。いかに長期間赤字が続き、財政健全化のために何かをしなければならないという必要性が生徒にも理解できると考えている。 【教育省】
- 社会科学の中では経済が最も難しい。政治は家庭内で話すのでな じみがあるが、経済はなじみがないからである。【教育省】
- デンマークの生徒は国の経済について勉強していない。国民の経済への一般的な知識はむしろ低いと考えている。例えば公的な予算とGDPの違いが分かっていない。また、必要な改革への理解も弱いと思う。【シンクタンク】
- (4割という履修率について)就職に役立つようなより技術的な科目や語学を学んでほしいという考えから、この率をもう少し下げたいという政治的な議論がある。【教育省】

コミュニケーションの在り方~ヒアリングから~

- (財政に関する) 国民とのコミュニケーションは政治家を通じて行われるものだが、政治的な目的のため、伝わり方が曖昧になる。主要な政党であれば、政治・経済的な責任を担う必要があるとの理解がある。メディアを通じたコミュニケーションは誠実に行われている。【シンクタンク】
- 語られてきたストーリーは、福祉国家であるからには、社会契約があるということである。つまり、税金を払っている者は、自分が高齢者となったときに年金を受給することができることが保証されるため、財政の持続可能性は将来高齢者に年金を払うために必要だというストーリー。こうした話法はデンマーク国民には説得的であり、財政は今後も福祉国家を維持できるくらいに良好であるべきという意識がある。【財務省】



"Economic Hammock"

- 人口動態の変化等に伴い、改革 が行わなければ財政赤字がしばら く継続するとの見通し。
- 財務省やECのレポートなどでも、 しばしば言及されている。

(教育省のプレゼンテーションより)

— EU —



EU:ポイント

- 欧州委員会は、本年2月、安定成長協定等の見直しに向けた議論に着手。その 主眼は、規律の簡素化や質の高い投資(環境、デジタル等)の促進等。
- 欧州全般には財政健全化が進行。健全化努力により財政余力を確保したドイツ等は、景気が低迷する中で機動的な財政出動を期待されている。
- 財政余力の乏しい国には、利払い費の低下を背景に収支が改善したギリシャ等と、 財政状況に改善が見られないイタリア等が存在。ただし、欧州委は、いずれにせよ、 低金利を甘受するのではなく、歳出改革により財政健全化を進めるべきとの考え方。
- 欧州委の諮問会議は、低金利環境における財政規律の維持等の観点から、債務 残高を目標としつつ、歳出ベンチマークを単一の指標とすることを提言。この提言は、 利払い費や構造的要因を含まない点において、基礎的財政収支を指標とする日本 の規律と整合的。



EU:財政規律(安定成長協定)とその再評価

- EUの財政規律である安定成長協定は、予防的措置と是正的措置から構成される。欧州委員会は、本枠組みの下、構造的財政収支や歳出の伸び率、財政収支、債務残高に基づき、各国の予算案等を評価。規律違反が認められる場合には、預託金等の制裁措置が適用される。
- 欧州委は、本年2月、安定成長協定を含むEU内の経済政策に関する枠組みの見直しに向けた議論に着手。 その主眼は、規律の簡素化や質の高い投資(環境、デジタル等)の促進等。

安定成長協定の概要/欧州委による再評価(2020年2月公表、)

予防的措置

目標

財政収支均衡 or 構造的財政収支▲0.5%以上 (注) 各国は、憲法等に当該目標を規定する必要。

評価指標

- ① 中期財政計画(構造的財政収支▲0.5%への改善)
- ② 歳出ベンチマーク (歳出の伸び率く潜在成長率)



- 重層化した指標は、異なる評価をもたらしうる。
- GDPギャップや構造的財政収支は、直接観測不能かつ高頻度で改定され、安定的な政策ガイダンスを阻害している可能性。

重大な逸脱が認められた場合、制裁措置(有利子預託金)

是正的措置

開始要件

財政収支▲3%以下 or 債務残高60%以上

例外規定

- ① 債務残高の超過分を毎年5%ずつ削減
- ② 開始要件の超過が例外的かつ一時的 (政府が制御不能な外部要因、深刻な経済悪化、構造改革や投資の増加等)

投資等に関する例外規定は、その適用が不況下に限定された結果、却って公共投資や潜在的な成長率にプラスの影響を与えられなかった。

抵触が認められた場合、制裁措置(無利子預託金、罰金等)

(参考) 今後のスケジュール

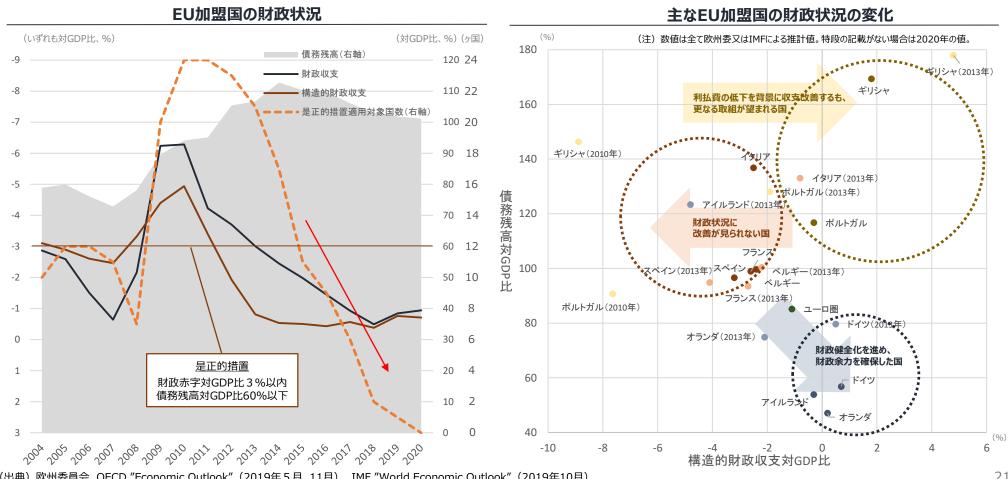
- 2020年半ばまでに関係者(注)の見解を聴取。 (注)欧州議会、欧州理事会、欧州中央銀行、加盟国(政府当局、議会、中央銀行)、学識者等。
- 今後取り得るべき選択肢について、2020年末までに欧州委員会内部での検討を実施。

(出典) 欧州委員会 20



EU:経済·財政状況

- 欧州全般には財政健全化が進行、是正的措置対象国は欧州債務危機後、初めて0に。健全化努力により財 政余力を確保したドイツやオランダは、景気が低迷する中で機動的な財政出動を期待されている。
- 財政余力の乏しい国には、利払い費の低下を背景に収支が改善した国(ギリシャ、ポルトガル)と、財政状況に 改善が見られない国(イタリア等)が存在。ただし、欧州委は、<u>ギリシャやポルトガルも含め、低金利環境を甘受</u> するのではなく、歳出改革により財政健全化を進めるべきとの考え方。

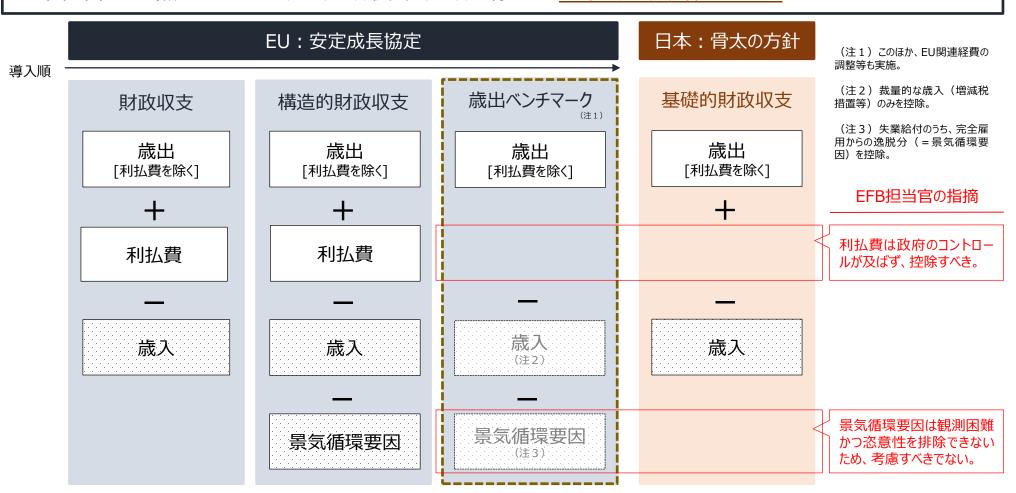




EU: 低金利環境を踏まえた財政規律の在り方

EFBによる提言は、あくまで諮問機関としての見解であり、加盟国間の政治的な合意を得たものではないことに留意する必要。

- <u>財政指標の簡素化や低金利環境における財政規律の維持</u>の観点から、欧州委員会の諮問会議である欧州財政委員会 (EFB) は、<u>債務残高を目標</u>とした上で、<u>歳出ベンチマークを単一の財政指標とすることを提言</u>。
- この提言は、政府のコントロール外である利払い費を含まない点や観測困難かつ恣意性を排除できない構造的要因を含まない点において、基礎的財政収支を財政指標とする日本の財政規律と整合的。





EU:環境やデジタル分野における機運の高まり

- 欧州委員会では、昨年12月にフォン=デア=ライエン体制が発足。「2050年までの温室効果ガス排出実質 0 」を目 指す「欧州グリーンディール」や、AIに関する枠組み整備等を含む「デジタル時代にふさわしい欧州」等を掲げている。
- 前者の一環として、欧州委は本年3月に当該目標を明記した「気候法案」を提示。他方、同案を「(子供たちの将来についての)降参」と指摘する声も。

 <u>欧州では、環境やデジタル分野への関心が非常に高まっている</u>。

フォン=デア=ライエン 欧州委員長 「6つの優先課題!



欧州グリーンディール

人々のための経済

デジタル時代にふさわしい欧州

欧州的生き方を 推進する

国際社会でより強い欧州となる

欧州の民主主義をさらに推進する

○ 「2050年までの温室効果ガス排出を実質 0 に」「経済活動を資源制約から解放」等を目標に掲げ、2019年 12月に取組のロードマップを公表。

[具体的な取組の例]

- ・2050年までの気候中立目標(温室効果ガス排出実質0)を法定した「気候法案」の提示(20年3月)
- 2030年目標(2030年に1990年比で40%以上削減)を引き上げる計画の策定(20年夏)
- 排出権取引制度(ETS)の対象拡大を含め、上記目標の達成に資する施策案の提示(21年6月)
- 一部の業種における炭素国境調整メカニズムの提案(21年)
- これに基づき、2020年3月に、欧州委が「気候法案」を提示。

「「気候法案」の概要]

- 2050年までの気候中立目標に対する法的拘束力の付与。
- 2023年9月まで及び5年毎に、EUと各国の政策が気候中立目標等に整合しているかを評価。
- ・ 欧州委に対し、気候中立目標と不整合な行動をとる加盟国への勧告権限を付与。

3つの柱に沿って推進。主な施策は以下。

- ①人々のための技術
- 人権等に配慮したAIに関する制度的枠組み
- 家庭や学校、病院等における高速ブロードバンドの整備
- ②公平で競争的なデジタル社会
- デジタル経済に適合した競争ルール
- オンラインプラットフォームに係るルールの明確化
- ③開放的、民主的で持続可能な社会
- 各個人自身による個人情報の管理・保護
- 多様で信頼に足るメディアの育成

#

欧州議会におけるグレタ・トゥンベリ氏の発言(抄)[仮訳]

- 「家が燃えているときに、何年も待たないでしょう。(中略) 欧州連合がこの気候法と2050年の中立目標を提示すると き、あなた方は間接的に『降参』を認めているのです。」
- 「気候問題に関する<u>リーダーを振舞い、化石燃料インフラに</u>補助金を出し、これを建築しています。」
- 「2030年や2050年だけの目標は不要で、2020年以降の全ての年の目標が必要です。(中略)遠い目標に働きかける前に炭素排出許容量(carbon budget)を使い果たしてしまうからです。」
- 「この法案は『降参』です。なぜなら、自然は交渉事ではなく、 物理と取引することはできないからです。そして、我々は、あ なた方が子供たちの将来について降参することを絶対に許し ません。」

(出典) 欧州委員会 23

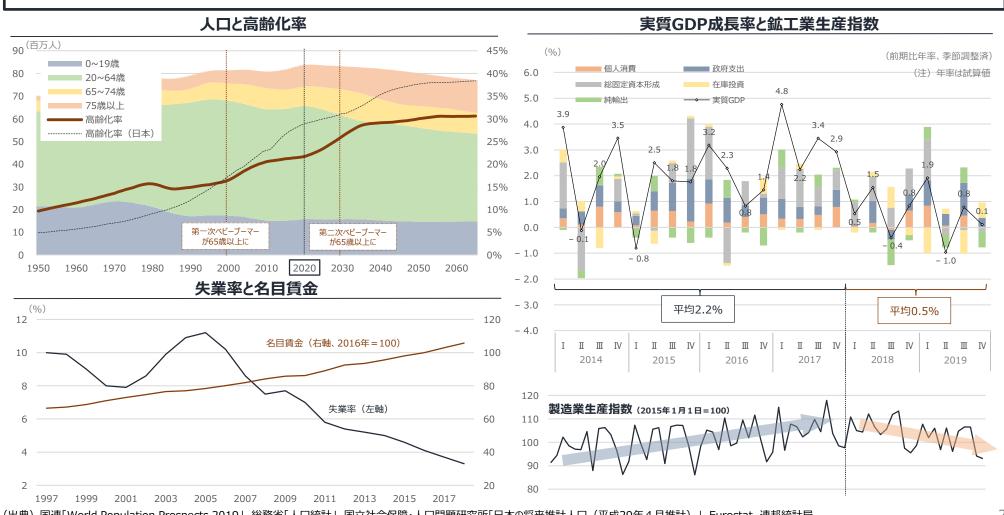
ードイツー

ドイツ:ポイント

- 欧州法規の国内適用に加え、より厳格な規律を独自に連邦基本法(憲法)に規定(債務ブレーキ)。2020年度連邦政府当初予算は、準備金からの繰入を活用しつつ、債務ブレーキを遵守。厳格な規律に基づく財政運営は、欧州法規の余裕ある遵守をもたらしてる。
- 低金利・低成長が続く中、ドイツ国内では、財政規律の維持と社会の将来のための 投資の両立について、議論が過熱。「好況下での規律遵守が不況下の財政出動を 可能に」との指摘がある一方、「規律は重要だが、債務ブレーキは厳格過ぎ、必要 な分野への投資をも阻害」との趣旨の指摘も。
- 長期的には、年金分野での国庫負担増が主たる懸念材料。今後も、少子高齢化の進行や最低保障年金の導入に伴う国庫負担増が見込まれている。なお、医療・介護分野においては、現時点では財政上のリスクは見込まれていない。

ドイツ:経済・社会情勢

- 連邦制をとり、文教や社会扶助、インフラ等での州政府の権限が大きい。人口は約8.4千万人、日本より少子高 齢化の進行は遅いが、2030年に第二次ベビーブーマーが65歳以上となるなど、少子高齢化対応は課題。
- 技能職(建設、介護等)を中心に人手不足で、賃金は上昇し、内需は堅調。他方、2018年以降、輸出と製 造業が弱く、成長率は低迷。



ドイツ:財政規律と遵守状況

欧州法規の国内適用に加え、より厳格な財政規律を独自に連邦基本法(憲法)に規定(債務ブレーキ)。

60

50

40

30

20

是正的措置

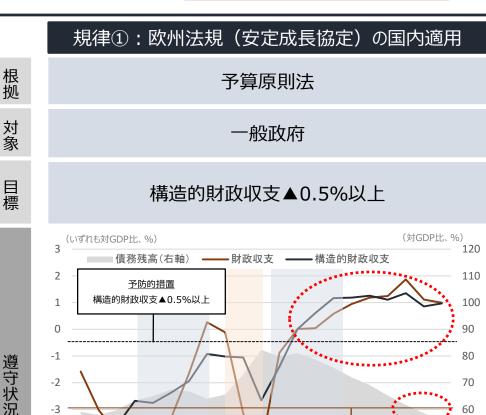
財政赤字対GDP比3%以内

債務残高対GDP比60%以下

メルケル改革

「財政健全化に向

2020年度連邦政府当初予算は、準備金からの繰入を活用しつつ、債務ブレーキを遵守。厳格な財政規律に基 づく財政運営は、安定成長協定の余裕ある遵守をもたらしてる。



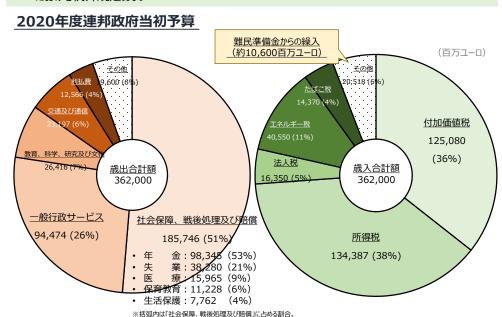
規律②:より厳格な独自の憲法規定(債務ブレーキ)

連邦基本法 (憲法)

連邦政府(2016年度~)/州政府(2020年度~)

原則、収支均衡

(注) 連邦政府のみ、構造的財政収支対GDP比で0.35%まで公債発行を許容。非常事態等 における例外規定あり。



シュレーダー改革

「アジェンダ2010」

-3

ドイツ: 低金利下の財政運営

- 低金利・低成長が続く中、ドイツ国内では、財政規律の維持と社会の将来のための投資の両立について、議論が過熱。「好況下での規律遵守が不況下の財政出動を可能に」との指摘がある一方、「規律は重要だが、債務ブレーキは厳格過ぎ、必要な分野への投資をも阻害。ドイツのインフラは脆弱。」との趣旨の指摘も。
- こうした中、連邦政府や連立与党は、環境やデジタル分野を重視するEUの方針も念頭に、投資促進策を公表。

財政運営に関するドイツ国内の議論





我々は、<u>利払い費の低下を</u>、新規国債の発行減に活かしてきたが、必要に応じて投資や財政拡大にも活用してきた。

2019年9月20日

気候変動対策プログラム

- 2023年度までの4年間で約540億ユー□。
- ・電気自動車の購入支援や再生可能エネルギー を用いた暖房機器への買換え支援、エネルギー 効率の良い改築への財政的支援等
- ・なお、歳入面の施策も含まれる(自動車税を炭素排出量に連動するよう改正、航空税の引上げ、自動車や暖房機器等の燃料の販売企業に対する炭素排出量取引制度の導入等)。



ドイツは、<u>好況と財政規律</u>に支えられて、今や景気が悪くなったとしても<u>財政余地が存在</u>する状況。



シンクタンクA

債務ブレーキが財政出動に負の影響を与えるとの主張もあるが、そうではない。むしろ、無駄な歳出を削減するインセンティブになることが重要。(シンクタンクA)

2019年12月20日

2020年度連邦政府当初予算

・公共投資額は過去最大の429億ユー□。

• 足元1年半くらいは景気が減速。財政拡張すべきという 声が高まっている。<u>非常に厳格な債務ブレーキ</u>の下で財 政運営を行ってきたが、(規律は重要だとしても)<u>厳しす</u> ぎたのではないか、とも考えている。



- 最も問題なのは、憲法に未来への投資(R&D、教育、 インフラ等)を禁止するような条項があるということ。なぜなら、緊縮財政を行うという場合に、最初に切られるのは 未来への投資である。
- ドイツでは、<u>電車でもネットがほとんど使えない</u>ような状況。

2020年3月8日

2020年3月18日

連立与党合意

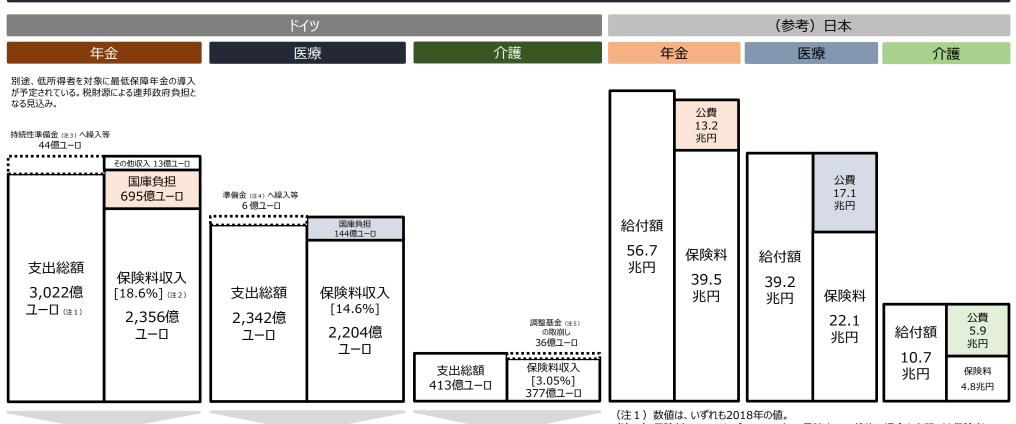
- 2021年~2024年に各年31億ユーロ、合計で 124億ユーロの公共投資を増加。
- デジタル資産の減価償却法の改善等の税制措置も併せて合意。

2021~2024年度の中期財政計画閣議決定

- 4年間の合計投資額は1,716億ユー□。
- 特に鉄道や気候変動対策、デジタルインフラ等への投資に重点。

ドイツ:給付と負担のバランス

- 長期的には、<u>年金分野での国庫負担増が主たる懸念</u>材料。今後も、<u>少子高齢化の進行や最低保障年金の導</u>入に伴う国庫負担増が見込まれている。
- なお、<u>医療・介護</u>分野においては、<u>現時点では財政上のリスクは見込まれていない</u>。近年の好況や、医療への国庫負担や診療報酬には規律が存在すること、介護の給付額が日本に比べて少ないこと等が、その要因。



国庫負担の増加が予見。

国庫負担・診療報酬に規律あり。 財政上のリスクは限定的。 国庫負担なし。基金の取崩し等にリスクあり。

- (注2)保険料については、全て2020年2月時点の一般的な場合を表記。被保険者の 所得や保険者による追加保険料の有無等により異なる場合がある。
- (注3) 保険者である年金金庫が保有する準備金。
- (注4) 連邦社会保険庁が保有する医療基金の準備金。
- (注5) 連邦社会保険庁が保有する基金。

⁽注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

参考資料

- 英国(参考資料)-



英国:一般概况



【英国】

●正式名称:グレートブリテン及び北アイルランド連合王国

(United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland)

●首都:ロンドン(London)

【一般事情】

●面積:24.3万平方キロメートル(日本の約3分の2)

●人口:6,644万人

●言語:英語(ウェールズ語、ゲール語等使用地域あり)

●宗教:英国国教等



【英国章】



【政治体制·内政】

●政体:立憲君主制

●元首:女王エリザベス二世陛下(1952年2月6日即位)

●内閣(2019年7月発足)首相:ボリス・ジョンソン 財務相:リシ・スナク

●議会:二院制

上院(貴族院): 定数なし(2020年3月現在792議席)、任期は終身

一代貴族、一部の世襲貴族、聖職者から構成

下院(庶民院):650議席(定数)、任期5年(解散あり)

(下院の構成)

保守党 (与党)	労働党	スコットランド 国民党	自由民主党	民主ユニオニ スト党	その他
3 6 5	202	4 7	1 1	8	1 7

【経済】

● G D P 総額: 2 兆1,178億ポンド (2018年、I M F)

●一人あたりGDP:31,876ポンド(2018年、IMF)

●経常収支(対GDP比) ▲ 3.9%(2018年、IMF)

●主要産業:自動車、航空機、電気機器等

●貿易(2016年、英国歳入関税庁)

輸出(実額)3,046億ポンド

(主な品目) 輸送用機器、一般機械、医薬品

(主要相手国) 米国、ドイツ、フランス、オランダ、アイルランド

輸入(実額)4,711億ポンド

(主な品目)輸送用機器、医薬品、電気機器 (主要相手国) ドイツ、米国、中国、オランダ、フランス

【二国間関係】(2018年、財務省)

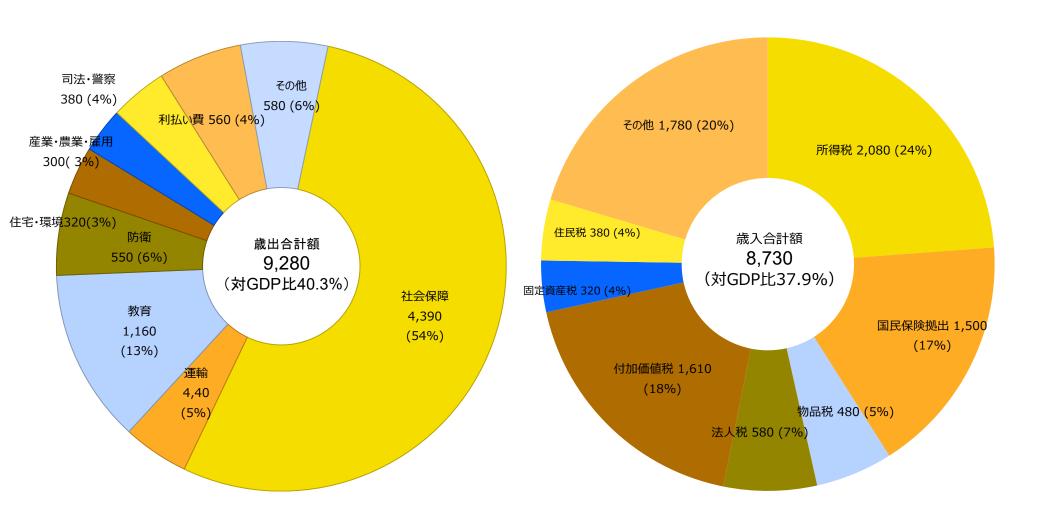
対日輸出(実額)9,090億円 (主な品目)自動車、医薬品、原動機

●対日輸入(実額) 1 兆5,340億円

(主な品目) 自動車、原動機、自動車用部品



英国:~2020年度予算~



(出典)英国財務省

- (注1)歳出につき、「社会保障」はSocial protection, personal social services, healthの合計
- (注2)歳入につき、「物品税」(Excise duties)は、酒税、たばこ税、石油石炭税等を含む。その他は印紙土地税、自動車税等の諸税に加え、税外収入を含む。
- (注3)英国の2020年度の名目GDPは23,044億ポンド
- (注4)歳出と歳入の差額については、公債を発行(国家貸付資金(別会計)で管理)。



英国:社会保障制度について

		年金制度		
概要	NHS (National Health Service)と呼ばれる、予防医療、リハビリも含めた包括的保健医療を提供する。診療の際には、かかりつけの診療所での診察を経てから専門医を受診。	全国民を対象としている国民保険〈National Insurance〉制度の基幹部分として運営。年金を中心として、失業、業務上災害等に係る給付を総合的・一元的に行う。		
財源	税財源及び一部国民保険のために集められた保険料	賦課方式 であり、保険料収入が財源。保険料収入が不足する部分は、過去の余剰金の積立金を取り崩しを賄っている。国庫負担は1998年以降行われていない。		
国民の 負担	原則無料 (処方外の薬品は自己負担。ただし、条件(高齢者、妊婦、低所得者等)によって免除制度もあり)	一定収入以上を得ている16歳以上の国民が 国民年金保険料 を支払う。 週給183~962 £ の会社員の場合個人:一定金額を控除後の収入の12%		
最近の 動き	NHS予算 ✓ 政府の歳出の最重点事項とされる。 ✓ 高齢化に伴う需要増、医療従事者の不足等に伴い、2019 ~2023年度までNHS予算を毎年340億ポンド増額する計画。	制度改革 ✓ 国家第1年金、第2年金に分かれていたが、2014年に年金 法により第2年金が廃止し、統合される。(2016年~) 支給額 ✓ 年金額増額については、賃金上昇率、物価上昇率又は 2.5%のうち高い率を適用する(triple lock) ⇒2019年は2.6%増		
これからの議論	NHS改革 ✓ 1990年代競争原理の導入により、医療費抑制とサービス向上を目指す。しかし、医療費は抑制できたものの、医療サービスが甚だしく低下 ✓ 労働党への政権交代後、10年間の医療従事者の増員、病床の増加などを盛り込む「NHSプラン」を実施。 ✓ 高齢化等による保健医療サービスへの需要増に対して、NHSへの支出増は財政的な制約から低水準であったことを踏まえ2019年から5年間の予算増と長期計画が示される。	支給年齢の見直し ✓ 長く男性:65歳、女性:60歳であったが、1995年年金法から数段階に分けて引上げ。2014年年金法では、2044年~2048年にかけて、68歳に引き上げるとこととしている。 ✓ 2005年の年金委員会報告書にて、受給開始年齢を平均余命の伸びに連動して引き上げることを勧告(未反映) ✓ 2017年の政府報告書では、支給年齢引き上げのスケジュールを2037年~2039年に前倒しすることを提言。 ⇒前倒しにより約740億ポンドの歳出削減を見込む		

ー デンマーク (参考資料) ー



デンマーク:一般概況



【デンマーク】

●正式名称:デンマーク王国 (Kingdom of Denmark)

● 首都:コペンハーゲン

【一般事情】

●面積:約4.3万平方キロメートル(九州とほぼ同じ) (フェロー諸島及びグリーンランドを除く。以下同じ。)

人口:約581万人(2019年デンマーク統計局)

言語:デンマーク語

宗教:福音ルーテル派(国教)

【政治体制•内政】

●政体:立憲君主制

● 元首:マルグレーテ2世女王(1972年1月即位)

議会:一院制(179議席、任期4年)

●内閣:首 相…メッテ・フレデリクセン(社会民主党)

財務相…ニコライ・バマン(社会民主党)

●与党:社会民主党による少数単独政権

●内政:1973年に他の北欧諸国に先駆けて欧州共同体(EC)

の加盟国となり、1993年にEU創設を定めたマーストリヒト

条約を批准した。

ラスムセン氏を首相として、中道右派の自由党、自由同 盟、保守党の3党による内閣が4年間続いていたが、

2019年6月に中道左派の社会民主党が最大議席を獲

得し勝利。フレデリクセン首相が誕生。

【経済】

● G D P総額: 3,521億ドル(2018年、IMF)

一人あたりGDP:60,897ドル(2018年、IMF)

●経常収支(対GDP比): 5.7%(2018年、IMF)

●主要産業:流通·小売, 医薬品, 畜産·農業, 運輸 等

●貿易(2018年デンマーク統計局)

輸出:1,079億ドル

(主な品目) 医薬品,産業機械及びその部品,衣料

(主要相手国) ドイツ, スウェーデン, 米国

輸入:1,014億ドル

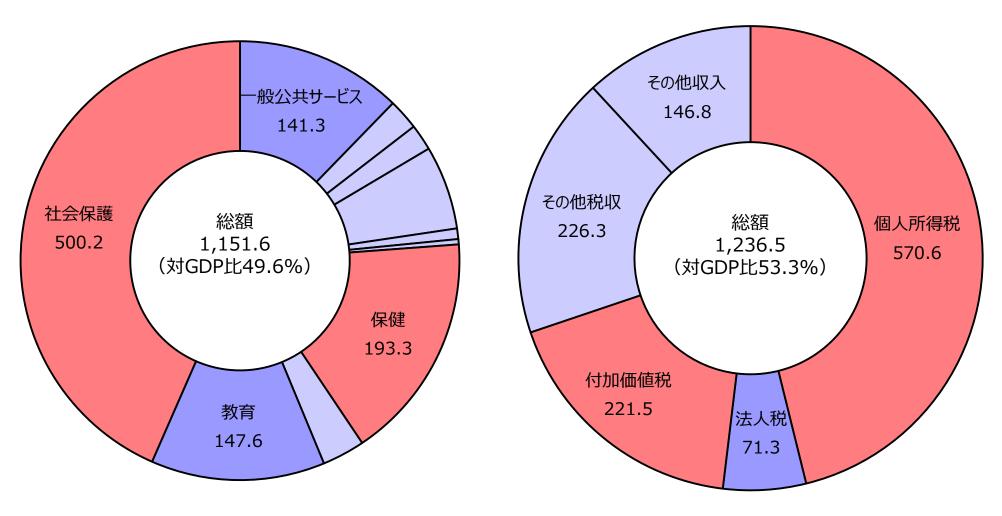
(主な品目) 自動車,石油及び石油製品,電気機器及び

その部品

(主要相手国)ドイツ,スウェーデン,オランダ,中国







(出典) デンマーク統計局 (注) 一般政府ベースの2019年決算値。10億DKK

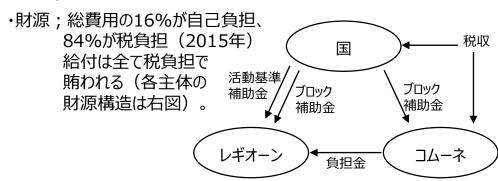
デンマーク: 社会保障制度の概要

年金制度の概要

- ・体系;強制加入の国民年金及び労働市場付加年金(ATP)、労働協約に基づく職域年金、個人が任意に加入する個人年金の 3階建て。
- ・財政方式;国民年金は賦課方式。ATP、職域年金は積立方式。
- ・給付 ; 国民年金は国民平均所得の約19%。ATP、職域年金は拠 出額や運用収入による。支給開始年齢は66歳(引上げ 中)。
- ・財源 ; 国民年金は全て税で負担。ATPは労働時間に応じた定額拠 出金を使用者が2/3、被用者が1/3負担。職域年金は被用 者が所得別の拠出金を負担。
- ・備考;一定の要件を満たすことで、任意早期退職プログラムに基づく給付を受給可能。

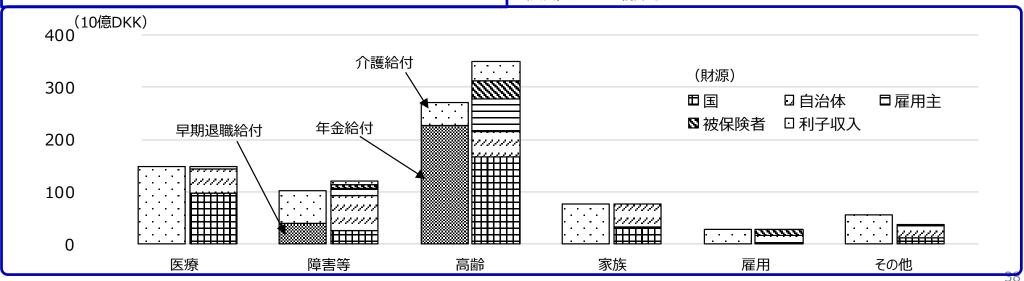
医療・介護制度の概要

- ・体系 ; 制度全体の枠組を定める国(保健省)、一次・二次医療を 管轄する5つの広域自治体(レギオーン)、予防医療や介護 等を管轄する98の基礎自治体(コムーネ)が関与。
- ・対象;いわゆる国民皆保険。



分野別社会支出と財源(2018年、左:支出、右:収入)

(出典) デンマーク統計局



デンマーク: 近年の年金制度改革



(2006年福祉合意)

- 将来の人口構造の変化を見据え、社会保障の基盤確立、特に高齢者の労働参加の促進が重要な課題と認識。中でも、60歳から受給可能な「任意早期退職プログラム」(VERP)の存在が、高齢者の労働参加を阻害しているとの指摘あり。
- こうした背景から、下記の改革を実現。
 - ①2024~27年で、国民年金の支給開始年齢を引上げ(65→67歳)
 - ②2019~22年で、VERPの年齢を引上げ(60→62歳)

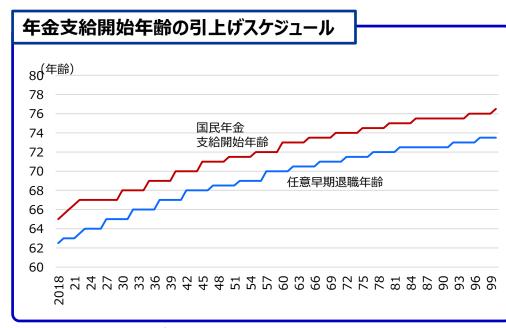
③改革以降の期間で、支給開始年齢の自動調整(平均年金支給期間が一定となるよう、平均余命の伸びに応じて 引上げ。5年ごとに見直し)

(2011年改革)

- 上記の実施スケジュールが遅すぎて長期的な財政の 持続可能性への懸念を払拭できないとの指摘を踏ま え、下記の見直しを実施。
 - ①2006年福祉合意の実施を5年前倒し
 - ②VERPと国民年金とのギャップ年数を短縮するため、 2018~23年で、VERPの年齢をさらに引上げ

(2015年改革)

 5年ごとの見直しを踏まえ、2030年に、国民年金の 支給開始年齢を引上げ(67→68歳)



(出典)経済評議会「デンマーク経済2019年秋」(2019年11月) (注) DREAMモデルによる試算に基づくものであり、実際の引上げに際しては国会での合意が必要。

- EU(参考資料)-



EU:長期推計

- 欧州委員会は、加盟各国の政府債務の持続可能性に関する長期推計である「Fiscal Sustainability Report」を3年毎に公表。本推計による分析結果は、安定成長協定の遵守状況評価等に利用されている。
- また、加盟各国の社会保障支出(年金・医療・介護・教育・失業)に関する長期推計である「Ageing Report」も3年毎に公表。

「Fiscal Sustainability Report 2018」(2019年1月)の概要

各国の政府債務が持続不可能となる可能性を「高・中・低」の3段階で評価

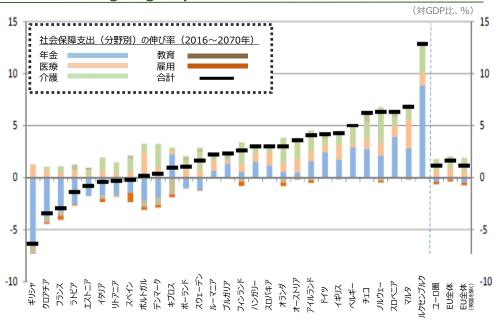
	短期	中期	長期	
ベルギー	低	高	高	
デンマーク	低	低	低	
ドイツ	低	低	低	
アイルランド	低	低	中	
スペイン	低	高	高	
フランス	低	高	中	

	短期	中期	長期	
イタリア	低	高	高	
キプロス	高	中	中	
オランダ	低	低	中	
ポルトガル	低	高	中	
スウェーデン	低	低	低	
イギリス	低	高	高	

推計の概要

- 欧州委人口統計・経済見通し等を用いて、「Ageing Report」との整合性を確保。
- 「短期」として、足元の財政・マクロ金融・競争環境によるリスクを分析。「中期」として、2033年に債務残高対GDP比が60%以下となる構造的基礎的財政収支の実現可能性を、また「長期」として、無限期間に債務残高対GDPを安定させる構造的基礎的財政収支の実現可能性等を分析。これらの結果、政府債務が持続不可能となる可能性を「高・中・低」の3段階で評価。
- 複数のシナリオや感応度分析を実施。具体的には、シナリオ分析として、高齢化の 影響を含むシナリオ/含まないシナリオや安定化プログラムに基づく政策を実施した 場合のシナリオ等、感応度分析として、金利が-1~2%変動するケースや名目GDP 成長率が0.5%上下するケース、過去10年で最大の為替ショックと同様のショックが 発生するケース等を用意。

「Ageing Report」(2018年5月)の概要



推計の概要

- 直近の欧州委人口推計に加えて、労働生産性や失業率、金利水準等の経済 前提等についても欧州委内で共有された値を使用。加盟各国における2070年ま での社会保障支出(年金・医療・介護・教育・雇用)の伸び率を推計。
- ベースライン(TFP:1%)のほか、TFPが低迷するシナリオ(TFP:0.8%)、技 術進歩等に伴い医療費高騰が継続するシナリオを用意。さらに感応度分析として、 TFPが2045年に0.6%まで低下するケース等も分析。

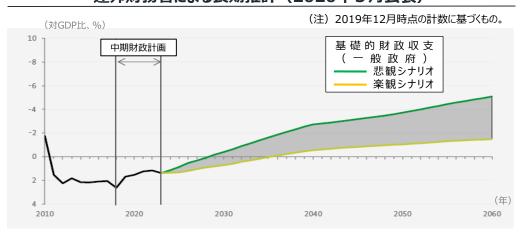
(出典)欧州委員会

ー ドイツ(参考資料)ー

ドイツ:長期推計/国民等の理解を促進するための取組

- 連邦財務省は、欧州委員会の推計手法に準拠した50年規模の推計を約3年毎に公表。
- 金融危機時、高金利のアイスランドの銀行で預金封鎖を経験。「財政・金融の知識を国民が身に着けることは重要。」
- 連邦銀行等と連携し、幅広い年齢層に教育活動を実施(絵本、連銀大学)。平易な文言のHPやアプリ、ブロガーによる動画等を用意。「多様な手段を組み合わせ、地道に教育することが重要」との見解。

連邦財務省による長期推計(2020年3月公表)



推計の概要

- 欧州委員会の「Fiscal Sustainability Report」における分析手法に準拠。モデルの構築等については、Ifo研究所に委託。
- 一般政府ベース。2018年までは実績値。2019年から2023年までは政府による中期財政計画における見通し。人口動態は、連邦統計局の推計を外挿。
- ①悲観と②楽観の2つのシナリオを用意。出生率は2040年に①1.43②1.73、移民 流入数は年平均①14.7万人②31.1万人、失業率は2040年に①5.5%②3.5%。
- TFPは2024年以降①0.6%②0.8%、実質金利は2060年に向けて3%へ上昇、インフレ率は2.0%で一定。人口動態を踏まえた労働参加率を加味し、GDPを推計。
- 歳入と非人口動態関連歳出は、名目GDP比一定で推移。
- 財政収支等の見通しに加えて、欧州委の手法に倣い、「S1:2040年に債務残高対GDP比60%を達成するために必要な収支改善幅」と「S2:将来に亘って債務残高対GDP比を安定させるために必要な収支改善幅」の2指標も分析。

連邦財務省等による財政・金融教育の事例





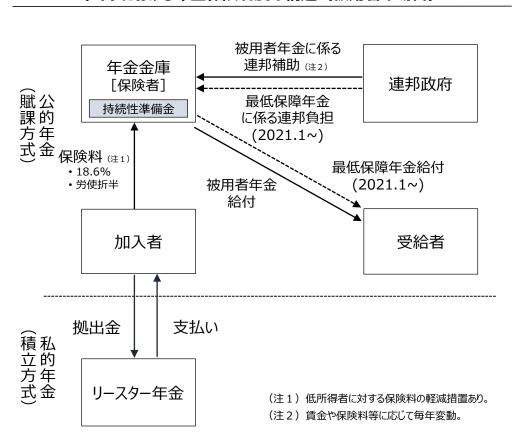


(出典) 連邦財務省 43

ドイツ:年金保険制度

- 財源は、加入者による保険料(賦課方式)とこれに連動する連邦補助から構成。両者の総計が給付額等を超過した場合、年金金庫の持続性準備金に積み立てられ、逆の場合には、同準備金から取り崩されて手当される。
- 2021年1月に最低保障年金の導入を予定。更なる国庫負担増が見込まれる。こうした中、有識者等で構成される「確かな世代間契約委員会」が今後の年金制度の方向性に関する報告書を2020年3月に公表。

ドイツにおける年金保険制度の構造(被用者の場合)



最低保障年金(Grundrente)の導入(2020年2月19日閣議決定)

被保険者資格

<u>財源</u>

税

- ・33年以上の公的年金保険料納付
- 加入期間の所得が一定の範囲内
- 受給期間の所得が一定水準以下

給付水準

施行(予定)

• 保険料納付状況等に応じて、月額上限404.86ユーロ

2021年1月1日

「確かな世代間契約委員会」報告書の概要(2020年3月27日公表)

公的年金保険に関する見通し

- 民間シンクタンク2社のモデルを用いて分析。対象期間は2025~2060年。
- 特に2025年からの10年間で急速に財政が悪化。長期的には、保険料の引上げ 及び連邦補助の増加、所得代替率の低下が見込まれる。

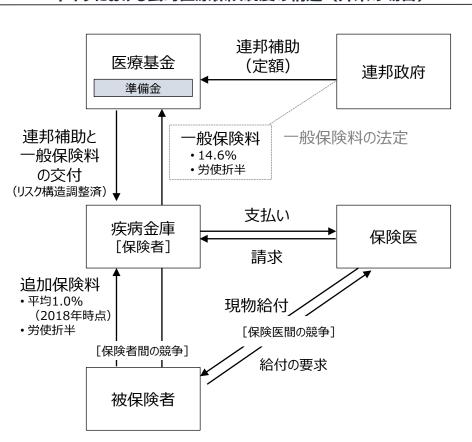
3つの提言

- 1. 所得代替率の下限と保険料の上限を今後7年毎に定めること。
 - ※現在は「2025年まで所得代替率48%以上、保険料20%以下を維持すること」とされている。 2026~2032年及び2033~2039年についても、同様の措置を提言するもの。
 - ・所得代替率については、44%~49%の間に下限を設定するべき。
 - 保険料については、20%~24%の間に上限を設定するべき。
- 2. 1. の措置のほか、所得代替率の下限と保険料の上限について、15年分(2025~2040)の基準を定めること。
- 3. 福祉国家の観点から、上記に加え、二つの基準を定期的に検証すること。
 - 社会保険料等の総額に基づく加入者負担を検証するための基準
 - 標準的な支給額と必要経費額に基づく受給者を保護するための基準

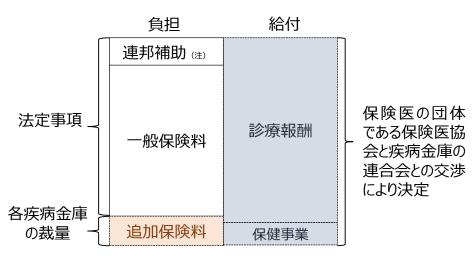
ドイツ:公的医療保険制度

- 財源は、法定の連邦補助と一般保険料、各疾病金庫が定める追加保険料から構成。診療報酬総額は、保険 医協会と疾病金庫連合会との交渉により決定。これらの収支差は、連邦社会保険庁の医療基金で管理される。
-) 「医療基金の準備金は増加傾向であり、医療保険制度による財政上のリスクは低い」との認識が主流。

ドイツにおける公的医療保険制度の構造(外来の場合)



ドイツにおける公的医療保険制度の財政規律



(注) 法定で145億€/年。「保険に馴染まない給付」に対象を限定して補助。

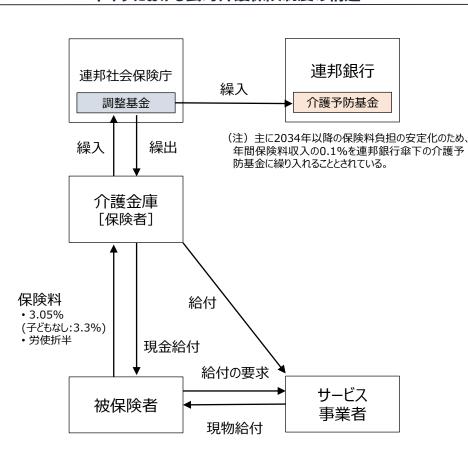
医療基金の準備金



ドイツ:公的介護保険制度

- 部分保険(不足額は自己負担)であり、財源は保険料のみ。介護金庫は、支出が収入を超過した場合、超過分を調整基金に繰り入れ、逆の場合には同基金から必要額が繰り出される。
- 介護予防基金により将来の給付増に備えているが、調整基金の取崩しや給付額の増加に伴う累次の保険料の 引上げに少子高齢化の影響がみられる。

ドイツにおける公的介護保険制度の構造



調整基金及び介護予防基金の財政状況



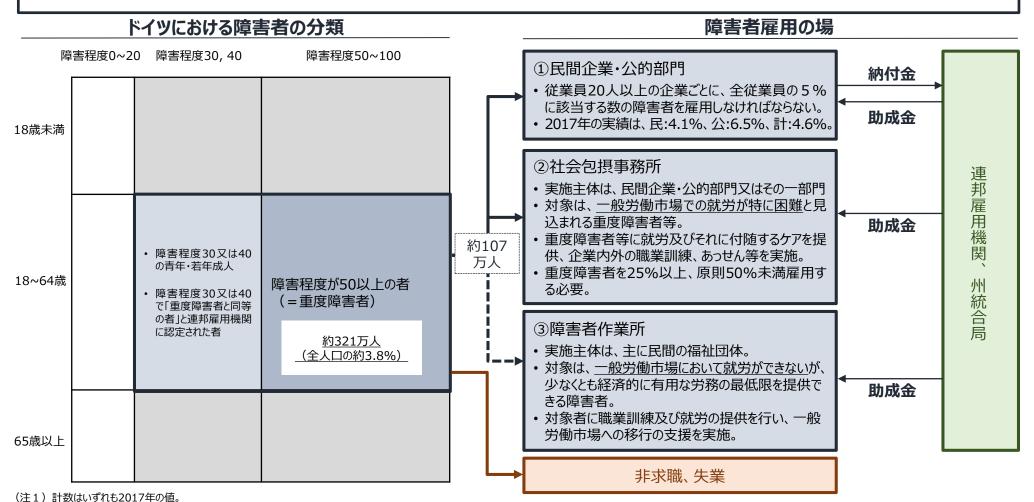
給付額と介護保険料の推移



(出典)連邦保健省、疾病金庫連合会 46

ドイツ:障害者雇用に関する制度

- 雇用義務の対象となる障害者は、重度障害者(2017年時点で約321万人(全人口の約3.8%))及び「重度障害者と同程度の者」と認定された者。
- 障害者雇用の場は、民間・公的部門を含めて3種類。このうち、従業員20人以上の企業に対しては、全従業員数の5%の雇用義務が法定されている(2017年実績民:4.1%、公:6.5%、計:4.6%)。



- (注2) 8週間以下の雇用の場合や週労働時間が18時間未満の場合は雇用義務対象外(一部例外あり)。
- (注2)8週間以下の雇用の場合や週牙側時間か18時間木満の場合は雇用義務対象外((出典)連邦労働社会省、連邦雇用機関、連邦統計局、高齢・障害・求職者雇用支援機構